証券コード　6484

株　主　各　位

第75期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

- **連結計算書類**
  連結株主資本等変動計算書
  連結注記表
- **計算書類**
  株主資本等変動計算書
  個別注記表

（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

株式会社KVK

第75期定時株主総会招集ご通知の提供書面のうち、上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2021年４月１日から
2022年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	2,854,934	3,023,334	16,385,080	△413,700	21,849,648
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△417,340		△417,340
親会社株主に帰属する当期純利益			1,689,505		1,689,505
自己株式の取得				△294,092	△294,092
自己株式の処分				3,229	3,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	－	－	1,272,165	△290,863	981,301
当連結会計年度末残高	2,854,934	3,023,334	17,657,246	△704,564	22,830,950

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	131,315	15,576	△27,063	119,827	21,969,476
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△417,340
親会社株主に帰属する当期純利益					1,689,505
自己株式の取得					△294,092
自己株式の処分					3,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,458	276,065	14,184	323,708	323,708
当連結会計年度変動額合計	33,458	276,065	14,184	323,708	1,305,010
当連結会計年度末残高	164,773	291,642	△12,879	443,536	23,274,487

（注）１．剰余金の配当
2021年５月の取締役会決議に基づく期末配当と、2021年10月の取締役会決議に基づく中間配当によるものであります。
２．金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連　結　注　記　表

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1．連結の範囲に関する事項

⑴　連結子会社の状況

①　連結子会社の数		２社
②　連結子会社の名称		大連北村閥門有限公司
		KVK PHILIPPINES,INC.

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するに当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの	時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法を採用しております。

②　棚卸資産

イ．商品、製品、原材料、仕掛品	月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
ロ．貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。
なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～31年
機械装置及び運搬具	5 ～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込み額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品の無償修理費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎として無償修理見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員向け株式交付内規に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

従業員株式給付引当金

従業員向け株式交付内規に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑷ 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

当社グループは給水栓・給水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入及び販売を主な事業としております。これらの約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

⑸ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。また、従前、顧客に対して支払われる対価として認識していた「未払金」を「返金負債」として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、棚卸資産及び流動負債その他がそれぞれ79,667千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結計算書類への影響はありません。

また、「注記事項（金融商品に関する注記）」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（追加情報）

（取締役及び監査役に対する株式報酬制度）

当社は取締役（社外取締役を除く。）及び監査役（社外監査役を除く。）（以下、総称して「取締役等」という。）に対する株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員向け株式交付内規に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は371,592千円、234,000株であります。

（従業員に対する株式交付信託制度）

当社は幹部従業員（以下「対象従業員」という。）に対するインセンティブ・プランとして「従業員向け株式交付信託」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象従業員に対して、当社が定める従業員向け株式交付内規に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は38,469千円、27,400株であります。

（連結貸借対照表に関する注記）

有形固定資産の減価償却累計額　　13,482,024千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	8,347,078株	－株	－株	8,347,078株

2．剰余金の配当に関する事項

⑴　配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	208,670千円	25円	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	208,670千円	25円	2021年9月30日	2021年12月7日

（注）1．2021年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,850千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金742千円が含まれております。

2．2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,850千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金685千円が含まれております。

⑵　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	204,919千円	利益剰余金	25円	2022年3月31日	2022年6月24日

（注）2022年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,850千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金685千円が含まれております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

⑴金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

⑵金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等は、その全てが１年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

⑶金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は「⑴投資有価証券」には含まれておりません（（注）１参照）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価（千円）	差額（千円）
⑴ 投資有価証券	1,281,206	1,281,206	－
資産計	1,281,206	1,281,206	－
⑵ リース債務（流動負債）	14,927	14,892	34
⑶ リース債務（固定負債）	31,318	30,822	495
負債計	46,246	45,715	530

(＊)現金及び預金は注記を省略しており、受取手形、売掛金、電子記録債権、貸倒引当金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等、設備関係支払手形、営業外電子記録債務は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

（注）１．市場価格のない株式等

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	40,561

（注）２．金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超（千円）
現金及び預金	6,101,643	－
受取手形	1,478,989	－
売掛金	3,704,706	－
電子記録債権	5,286,372	－
合計	16,571,712	－

（注）３．リース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
リース債務（固定負債）	12,401	8,953	6,870	3,092

３．　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	315,206	－	－	315,206
その他	965,999	－	－	965,999
資産計	1,281,206	－	－	1,281,206

⑵時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル3	合計
リース債務（流動負債）	－	14,892	－	14,892
リース債務（固定負債）	－	30,822	－	30,822
負債計	－	45,715	－	45,715

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（賃貸等不動産に関する注記）

1．賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用オフィスビル（土地を含む）を有しております。

2．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
2,483,095	2,476,498

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額又は直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額であります。

（収益認識に関する注記）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	売上高
シャワー付湯水混合水栓	15,437,970
湯水混合水栓	4,763,217
単独水栓	3,322,074
その他	4,437,038
顧客との契約から生じる収益	27,960,301
その他の収益	－
外部顧客への売上高	27,960,301

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「4．会計方針に関する事項」の「(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　2,933円00銭

２．１株当たり当期純利益　209円60銭

（注）１株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（当連結会計年度末234,000株、期中平均株式数234,000株）及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式（当連結会計年度末27,400株、期中平均株式数28,186株）を控除して算定しております。

株主資本等変動計算書

（2021年４月１日から
2022年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,854,934	3,023,334	3,023,334	707,856	12,700,000	2,371,724	15,779,580
当期変動額							
別途積立金の積立					1,800,000	△1,800,000	－
剰余金の配当						△417,340	△417,340
当期純利益						1,660,351	1,660,351
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	1,800,000	△556,989	1,243,010
当期末残高	2,854,934	3,023,334	3,023,334	707,856	14,500,000	1,814,735	17,022,591

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△413,700	21,244,149	131,315	131,315	21,375,464
当期変動額					
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△417,340			△417,340
当期純利益		1,660,351			1,660,351
自己株式の取得	△294,092	△294,092			△294,092
自己株式の処分	3,229	3,229			3,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33,458	33,458	33,458
当期変動額合計	△290,863	952,147	33,458	33,458	985,605
当期末残高	△704,564	22,196,296	164,773	164,773	22,361,069

（注）１．剰余金の配当
2021年５月の取締役会決議に基づく期末配当と2021年10月の取締役会決議に基づく中間配当によるものであります。
２．金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準及び評価方法

⑴　有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの　　時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等　　移動平均法による原価法を採用しております。

⑵　棚卸資産

①　商品、製品、原材料、仕掛品　　月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②　貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産(リース資産を除く)　　定額法を採用しております。
なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　10～31年
機械及び装置　　7～12年

⑵　無形固定資産(リース資産を除く)　　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

⑶　リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
⑵ 賞与引当金	従業員への賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき計上しております。
⑶ 製品保証引当金	製品の無償修理費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎として無償修理見込額を計上しております。
⑷ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。
⑸ 役員株式給付引当金	役員向け株式交付内規に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
⑹ 従業員株式給付引当金	従業員向け株式交付内規に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益	当社は給水栓・給水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入及び販売を主な事業としております。これらの約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

5．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。また、従前、顧客に対して支払われる対価として認識していた「未払金」を「返金負債」として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、当事業年度の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

（追加情報）

（取締役及び監査役に対する株式報酬制度）

取締役（社外取締役を除く。）及び監査役（社外監査役を除く。）に対する株式報酬制度に関する注記については、連結計算書類「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（従業員に対する株式交付信託制度）

従業員に対する株式交付信託制度に関する注記については、連結計算書類「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額	10,965,109千円
2．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	255,719千円
短期金銭債務	614,285千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

売上高	655,852千円
仕入高	5,155,206千円
営業取引以外の取引高	130,643千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	263,970株	150,044株	2,300株	411,714株

（注）1．普通株式の自己株式数の増加150,044株は、取締役会決議による自己株式の取得150,000株、単元未満株式の買取り44株によるものであります。

2．普通株式の自己株式の減少2,300株は、従業員向け株式交付信託によるものであります。

3．当事業年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託による当社株式取得234,000株及び従業員向け株式交付信託による当社株式取得27,400株が含まれております。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	28,563千円
貸倒引当金	32,014千円
従業員賞与引当金	136,415千円
従業員賞与引当金に係る社会保険料	19,856千円
未払事業税	18,603千円
製品保証引当金	37,699千円
退職給付引当金	22,316千円
減損損失	39,701千円
役員株式給付引当金	95,548千円
従業員株式給付引当金	554千円
その他	40,247千円
繰延税金資産小計	471,520千円
評価性引当額	△42,979千円
繰延税金資産合計	428,541千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△139,687千円
その他有価証券評価差額金	△70,348千円
その他	△4,536千円
繰延税金負債合計	△214,572千円
繰延税金資産の純額	213,969千円

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産設備及び事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

⑴　子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	大連北村閥門有限公司	1,640,644	給水栓の製造・販売	直接100%	当社製品の製造、役員の兼任等	給水栓等の購入(注)	5,089,656	買掛金	586,369
子会社	KVK PHILIPPINES,INC.	31,511	給水栓部品の製造	直接100%	当社製品の製造、役員の兼任等	給水栓部品の購入(注)	64,424	買掛金	27,910

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）市場価格から算定した価格及び提示された総原価を検討の上、決定しております。

⑵　役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	北村和弘	－	当社名誉相談役	(被所有) 直接1.3%	当社社長の近親者	自己株式取得	294,000	－	－

（注）１．議決権等の所有(被所有)割合は、自己株式取得後のものであります。

２．自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引価格は2022年１月27日の終値(最終特別気配を含む)によるものであります。

（収益認識に関する注記）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表　（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので記載を省略しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　2,817円90銭

２．１株当たり当期純利益　205円98銭

（注）１株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式及び１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（当事業年度末234,000株、期中平均株式数234,000株）及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式（当事業年度末27,400株、期中平均株式数28,186株）を控除して算定しております。